



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 横浜冷凍株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2874 URL <https://www.yokorei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古瀬 健児
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 星 光孝 TEL 045-210-0011
 定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 2025年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	125,563	2.7	4,238	△8.8	3,658	△23.9	1,978	△49.7
2024年9月期	122,282	△2.6	4,647	29.5	4,808	16.3	3,933	—

(注) 包括利益 2025年9月期 3,721百万円 (△52.9%) 2024年9月期 7,894百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	33.56	—	2.5	1.8	3.4
2024年9月期	66.79	—	5.2	2.5	3.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	209,034	82,417	38.6	1,368.24
2024年9月期	203,026	79,871	38.5	1,327.75

(参考) 自己資本 2025年9月期 80,718百万円 2024年9月期 78,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	11,087	△16,625	5,633	3,649
2024年9月期	13,471	△17,603	3,628	3,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,418	35.9	1.9
2025年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,419	71.5	1.8
2026年9月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		47.2	

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	13.5	2,450	△19.5	2,350	6.0	1,550	7.7	26.29
通期	118,000	△6.0	4,800	13.3	4,600	25.7	3,000	51.6	50.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) パックス冷蔵株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	59,266,684株	2024年9月期	59,266,684株
② 期末自己株式数	2025年9月期	272,414株	2024年9月期	333,635株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	58,966,135株	2024年9月期	58,896,182株

当連結会計年度において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式162,100株を自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	122,758	2.3	4,056	△7.7	4,400	△4.8	3,023	△21.9
2024年9月期	119,927	△2.9	4,398	26.8	4,624	16.0	3,871	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	51.28	—
2024年9月期	65.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	201,842	78,916	39.1	1,337.69
2024年9月期	196,995	76,009	38.6	1,289.76

(参考) 自己資本 2025年9月期 79,031百万円 2024年9月期 76,009百万円

2. 2026年9月期の個別業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	56,700	20.0	2,450	△10.4	1,600	△13.8	27.13
通期	114,700	1.0	4,800	9.1	3,100	2.5	52.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競争、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2025年12月2日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表に関する注記)	18
(連結損益計算書に関する注記)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等の注記)	24
(収益認識関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(会計方針の変更)	35
(追加情報)	35
5. その他	36
(1) 代表取締役の異動	36
(2) その他役員の異動	36
(3) その他	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度(2024年10月1日～2025年9月30日)における我が国の経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善等により、景気の緩やかな回復基調が続いております。一方で、継続的な物価上昇やエネルギーコストの高止まり、米国の通商政策への懸念等、依然として先行きは不透明な状況です。

当社グループが関わる食品関連企業においては、原材料価格の高騰や人件費、物流費の上昇に加え、値上げに対する消費者の節約志向の高まりにより、厳しい状況が続いております。

(当期の経営成績)

このような状況のなか、2026年を最終年度とする新・中期経営計画(第Ⅱ期)「繋ぐ力」を策定し、冷蔵倉庫事業では「積み重ねてきた高品質な物流で国内外の課題を解消し、お客様へスマートコールドサービスを提供」、食品販売事業では「国内外の生産者とのネットワークを活かし、目利き力により旬や美味しさをお客様へ」を方針とし、各種重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高125,563百万円(前期比2.7%増)、営業利益4,238百万円(前期比8.8%減)、経常利益3,658百万円(前期比23.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,978百万円(前期比49.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(セグメント別の概況)

①冷蔵倉庫事業

当連結会計年度は増収増益となりました。

前期に竣工した国内3ヵ所の物流センターに加え、当期に竣工した国内2ヵ所およびベトナム1ヵ所の物流センターに係る減価償却費の負担や、人件費・動力費などの物価上昇によるコスト増など、利益を下押しする要因もありました。しかしながら、前期から高い在庫水準が続いたため、入庫量・出庫量・在庫量のいずれも前期を上回りました。併せて、料金改定や業務の効率化により生産性を向上させ、コスト増を吸収して増収増益を確保しました。

連結子会社であるタイヨコレイにおいても、入庫量・出庫量ともに増加し、第3四半期以降は主力の畜産品や果汁などの在庫が増加したことにより増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高37,724百万円(前期比7.4%増)、営業利益7,436百万円(前期比3.3%増)となり、冷蔵倉庫事業セグメントの売上高および営業利益はともに過去最高を更新しました。

②食品販売事業

当連結会計年度は増収減益となりました。

売上高、売上総利益とも、前期実績を上回りましたが、年間を通して、運賃、保管料等のコスト増を吸収しきれず増収ながら減益となりました。水産品は九州および西日本の前浜におけるイワシ・サバ等の豊漁により取扱量が増加し、増収増益を確保しました。ホタテは海外需要の拡大を背景に引き続き好調に推移しました。一方で鮭鱒類はノルウェーサーモンの取扱増があったものの、北海道での秋鮭の水揚げ不振の影響により減益となりました。また、東日本で取り扱ったサンマは在庫調整が必要となり減益、マグロは米国向け関税の影響で輸出数量が減少し減収減益となるなど、地域・品目ごとに明暗が分かれる結果となりました。

畜産品は総じて売上高が減少したものの、チキンは組織効率化の取り組みにより大幅な増益を達成しました。ポークは猛暑の影響で国内での買付けが難航し減益となりましたが、ビーフはホテル需要の回復を受けて利益は微増となりました。

農産品は天候不順や水不足の影響で収穫量が減少し、主力であるイモ類の取扱いが減少し、ネギやキャベツで補ったものの、農産品全体として売上・利益ともに微減となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高87,807百万円(前期比0.8%増)、営業利益1,217百万円(前期比17.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,007百万円増加し、209,034百万円となりました。これは主に、有形固定資産が8,159百万円増加したこと、商品が1,834百万円、その他(未収消費税)が533百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,461百万円増加し、126,616百万円となりました。これは主に、借入金が17,204百万円増加したこと、社債が10,000百万円、未払法人税等が2,841百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,546百万円増加し、82,417百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加の3,649百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,087百万円の資金の増加(前年同期は、13,471百万円の資金の増加)となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益4,447百万円、減価償却費8,263百万円、棚卸資産の減少額1,831百万円、利息及び配当金の受取額1,097百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額4,573百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,625百万円の資金の減少(前年同期は、17,603百万円の資金の減少)となり、その主な内容は投資有価証券の売却による収入2,630百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出19,185百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,633百万円の資金の増加(前年同期は、3,628百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額17,170百万円の資金の増加と、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額1,418百万円等の資金の減少によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率(%)	38.2	38.5	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	37.8	27.6	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.5	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	24.3	13.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 2023年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、全社的には人口減少による労働力不足、原材料やエネルギー価格高騰、物価の上昇による節約志向など厳しい状況が続いています。

冷蔵倉庫業界においては施設の老朽化問題やフロンガス規制をはじめとする環境規制の厳格化などの課題があります。

食品販売事業においては為替相場の急激な変動、気候変動や世界人口増加による食資源の枯渇化に伴う食資源獲得競争などの課題があります。

以上のような事業環境において環境問題が年々深刻化しており、地球環境への配慮と、持続的な企業成長を両立したサステナビリティへの積極的な取り組みが求められています。

このような状況のなか、当社グループは2030年に向けた中長期的方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」を掲げました。

また、実現に向けた第2ステージとして2026年を最終年度とする新・中期経営計画（第Ⅱ期：2023年10月～2026年9月）「繋ぐ力」を定め各重点施策に取り組んでまいります。

以上の方針により、次期の業績見通しは、売上高118,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益4,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481	3,659
受取手形及び売掛金	※1 13,370	※1 13,318
商品	16,295	14,461
前渡金	498	381
短期貸付金(純額)	825	1,031
その他	1,809	1,416
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	36,270	34,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3,※4 63,660	※3,※4,※5 75,103
機械装置及び運搬具(純額)	※3,※5 9,775	※3,※5 12,261
土地	31,410	31,251
リース資産(純額)	※3 373	※3 388
建設仮勘定	9,199	3,565
その他(純額)	※3 981	※3,※5 989
有形固定資産合計	115,399	123,559
無形固定資産	3,340	3,174
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 43,239	※2 43,256
長期貸付金	4,224	4,296
長期未収入金	6,450	6,609
繰延税金資産	264	2
退職給付に係る資産	—	434
その他	904	987
貸倒引当金	△7,067	△7,540
投資その他の資産合計	48,015	48,046
固定資産合計	166,756	174,780
資産合計	203,026	209,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,573	4,882
短期借入金	※7 12,273	※7 13,591
1年内返済予定の長期借入金	5,698	5,541
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	99	106
未払法人税等	3,098	256
賞与引当金	622	724
役員賞与引当金	—	47
その他	※8 7,277	※8 4,664
流動負債合計	43,643	39,814
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	52,854	68,897
リース債務	306	315
繰延税金負債	—	999
役員報酬B I P信託引当金	95	95
債務保証損失引当金	4,281	4,466
退職給付に係る負債	783	164
資産除去債務	91	623
その他	1,098	1,239
固定負債合計	79,511	86,801
負債合計	123,155	126,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,428	14,427
利益剰余金	41,137	41,917
自己株式	△282	△227
株主資本合計	69,586	70,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,542	8,597
繰延ヘッジ損益	△184	13
為替換算調整勘定	1,237	891
退職給付に係る調整累計額	64	794
その他の包括利益累計額合計	8,661	10,297
非支配株主持分	1,623	1,699
純資産合計	79,871	82,417
負債純資産合計	203,026	209,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	※1 122,282	※1 125,563
売上原価	108,618	111,427
売上総利益	13,664	14,136
販売費及び一般管理費	※2 9,016	※2 9,898
営業利益	4,647	4,238
営業外収益		
受取利息	292	440
受取配当金	334	650
保険配当金	18	29
受取保険金	17	64
受取遅延損害金	198	—
貸倒引当金戻入額	278	4
雑収入	461	408
営業外収益合計	1,600	1,598
営業外費用		
支払利息	549	874
支払手数料	237	7
固定資産除却損	202	79
デリバティブ評価損	130	263
為替差損	200	893
雑支出	118	60
営業外費用合計	1,439	2,178
経常利益	4,808	3,658
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 1,795	※3 1,053
関係会社株式売却益	—	※4 9
条件付対価受入益	※5 275	※5 283
特別利益合計	2,070	1,346
特別損失		
減損損失	※6 1,358	※6 557
特別損失合計	1,358	557
税金等調整前当期純利益	5,520	4,447
法人税、住民税及び事業税	3,405	2,104
法人税等調整額	△1,912	286
法人税等合計	1,493	2,390
当期純利益	4,026	2,057
非支配株主に帰属する当期純利益	93	78
親会社株主に帰属する当期純利益	3,933	1,978

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	4,026	2,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,328	1,054
繰延ヘッジ損益	△144	197
為替換算調整勘定	454	△317
退職給付に係る調整額	229	729
その他の包括利益合計	3,867	1,664
包括利益	7,894	3,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,700	3,614
非支配株主に係る包括利益	194	106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,303	14,419	38,650	△386	66,987
当期変動額					
剰余金の配当			△1,447		△1,447
親会社株主に帰属する当期純利益			3,933		3,933
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		104	113
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	9	2,486	104	2,599
当期末残高	14,303	14,428	41,137	△282	69,586

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,214	△39	884	△164	4,894	1,459	73,340
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,447
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,933
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		113
連結範囲の変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,328	△144	353	229	3,766	164	3,930
当期変動額合計	3,328	△144	353	229	3,766	164	6,530
当期末残高	7,542	△184	1,237	64	8,661	1,623	79,871

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,303	14,428	41,137	△282	69,586
当期変動額					
剰余金の配当			△1,419		△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		55	53
連結範囲の変動			220		220
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△1	780	55	834
当期末残高	14,303	14,427	41,917	△227	70,420

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,542	△184	1,237	64	8,661	1,623	79,871
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,978
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		53
連結範囲の変動					—		220
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,054	197	△345	729	1,636	75	1,711
当期変動額合計	1,054	197	△345	729	1,636	75	2,546
当期末残高	8,597	13	891	794	10,297	1,699	82,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,520	4,447
減価償却費	7,365	8,263
減損損失	1,358	557
のれん償却額	35	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190	100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△719	476
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△205	184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	△331
役員報酬B I P信託引当金の増減額 (△は減少)	△48	—
受取利息及び受取配当金	△627	△1,091
受取手数料	△107	△0
支払利息	549	874
デリバティブ評価損益 (△は益)	130	263
条件付対価受入益	△275	△283
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,795	△1,053
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	3,175	98
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,499	1,831
前渡金の増減額 (△は増加)	1,652	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	308
未払費用の増減額 (△は減少)	△199	30
その他	649	534
小計	14,658	15,367
利息及び配当金の受取額	585	1,097
手数料の受取額	107	0
利息の支払額	△553	△805
法人税等の支払額	△1,325	△4,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,471	11,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,525	△19,185
有形固定資産の売却による収入	11	3
無形固定資産の取得による支出	△143	△239
投資有価証券の取得による支出	△10,595	△909
投資有価証券の売却による収入	10,677	2,621
投資有価証券の償還による収入	2,300	670
関係会社株式の売却による収入	—	202
条件付対価の決済による収入	275	283
貸付けによる支出	△118	△241
貸付金の回収による収入	455	134
投融資の純増減額 (△は増加)	52	66
その他	7	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,603	△16,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,863	1,290
長期借入れによる収入	20,000	21,600
長期借入金の返済による支出	△5,943	△5,720
短期社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,446	△1,418
その他	△118	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,628	5,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△456	△28
現金及び現金同等物の期首残高	3,927	3,471
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減		

額 (△は減少)	—	206
現金及び現金同等物の期末残高	3,471	3,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO., LTD.

BEST COLD CHAIN CO., LTD.

VIETNAM YOKOREI CO., LTD.

パックス冷蔵㈱

上記のうち、パックス冷蔵㈱については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

㈱グローバルエイジェンシー

YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.

㈱H&C

㈹世紀

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

㈱グローバルエイジェンシー、YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.、㈱H&C及び㈹世紀は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社1社(神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、THAI YOKOREI CO., LTD.、BEST COLD CHAIN CO., LTD.、VIETNAM YOKOREI CO., LTD.及びパックス冷蔵㈱の決算日は6月30日であり、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員報酬BIP信託引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

当社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 冷蔵倉庫事業

主に冷蔵倉庫における入出庫等の荷役サービスや寄託物を顧客の要請する条件下で保管するサービスの提供を行っております。入出庫等の荷役サービスに係る対価は契約総額を入庫時に出庫に係るものも含めて受領しております。荷役サービスに係る履行義務は寄託物の入庫から出庫までの一定の期間にわたり充足されると判断し、進捗度の見積りは、契約ごとの入庫及び出庫の総数量に対する入庫済み及び出庫済みの数量の割合を基礎として測定しております。収益は荷役サービス料総額に進捗度を乗じた金額を認識しております。

寄託物の保管サービスに係る対価は顧客との契約で定めた寄託物ごとの単価（月又は半月）と保管数量、保管期間に基づき算定されます。保管サービスに係る履行義務は寄託物が顧客の要請する条件下で保管することであり、保管する一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引きなどの変動対価を控除した金額で算定しております。契約における対価は、顧客へ役務提供を行った時点から1年以内に受領しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(2) 食品販売事業

主に水産品・農畜産品などの加工・販売並びに輸出入を行っております。これらの商品又は製品の販売については、主に商品又は製品が顧客へ出荷された時点又は船積日等で顧客が当該製品の支配を獲得することから、これらの時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転された時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また当社は販売促進費等の取引及び代理人取引を行っており、これらの取引については下記のとおり処理しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引きなどの変動対価を控除した金額で算定しております。契約における対価は、顧客へ役務提供を行った時点から1年以内に受領しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

a. 販売促進費等

販売促進費等については、小売業者や卸売業者等の販売者に対し、定められた期間内に予め定めた販売数量又は販売金額に応じて支払っております。収益を認識した時点で見積もった予想販売数量又は予想販売金額に基づき販売促進費等の額を算定して、これらを収益から控除しております。

b. 代理人取引

水産品・農畜産品の販売取引の一部には、顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与する取引であって、当社が主たる責任、在庫リスク、価格裁量権を有さないことから、当社が代理人に該当すると判断し、収益を純額で認識している取引があります。このような取引には、当社の顧客から、原材料の調達、商品への加工、商品の引き渡し業務を受託している取引が含まれます。当該取引は、①原材料の調達では、規格及び仕入先を顧客から指定されていること、②商品の加工委託先が指定されていることに加え、商品の加工や品質に関する責任を当社が負っていないこと、③滞留等に関する在庫リスクを当社が有していないこと、④販売価格は原材料費、加工費等の実費に手数料を加えた金額で合意されていること、という特徴を有しております。このため、当該取引に係る当社の履行義務は、商品が他の当事者によって顧客に提供されるように手配することであると判断しております。

(へ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|----------|----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ・通貨スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有

効性を評価しております。ただし、予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当期連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12百万円増加し、法人税等調整額が44百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円、それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
受取手形	5百万円	1百万円
売掛金	13,365	13,316

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,008百万円	814百万円

※3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
減価償却累計額	104,591百万円	112,471百万円

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
建物及び構築物	100百万円	82百万円

担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。

※5. 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
機械装置及び運搬具	528百万円	77百万円
建物及び構築物	—	54
その他	—	0

6. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)		当連結会計年度 (2025年9月30日)
ダイヤモンド十勝㈱	598百万円	(有)世紀	270百万円
(有)世紀	300	YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.	152
YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.	130		
計	1,028	計	422

※7. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	7,000	7,000
差引額	5,000	5,000

※8. 流動負債「その他」のうち、顧客との契約から生じた契約負債の金額

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
契約負債	724百万円	756百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
報酬給料手当等	1,963百万円	2,069百万円
運賃	1,185	1,296
保管料	1,193	1,280
支払手数料	613	850
減価償却費	597	612
貸倒引当金繰入額	—	232
賞与引当金繰入額	166	191
退職給付費用	94	88
役員賞与引当金繰入額	—	47

※3. 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

2024年6月25日に株式の売却による対価として受け入れた社債について、当期中に当該社債の一部償還が行われた事に伴い、社債受け入れ時の時価と譲渡株式の帳簿価額との差額のうち、当該償還割合に応じた金額1,795百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

保有株式の売却による1,053百万円を特別利益として計上しております。

※4. 関係会社株式売却益

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当社の関係会社であったダイヤモンド十勝㈱の優先株式並びに普通株式の一部を売却したことによる売却益9百万円を特別利益として計上しております。

※5. 条件付対価受入益

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

過去に締結した株式譲渡契約において、一定の条件を満たした場合に追加で対価を受領できる旨の条項が設けられておりました。当連結会計年度において当該条件を満たし、追加で対価を受領したことから当該金額を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

過去に締結した株式譲渡契約において、一定の条件を満たした場合に追加で対価を受領できる旨の条項が設けられておりました。当連結会計年度において当該条件を満たし、追加で対価を受領したことから当該金額を特別利益に計上しております。

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百 万 円)
宮城県気仙沼市川口町 2丁目40-1	冷蔵倉庫事業	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	1,358

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、当連結会計年度において収益性の低下が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,358百万円を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物992百万円、機械装置及び運搬具225百万円、土地137百万円及びその他3百万円であります。

なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値から算定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.81%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百 万 円)
宮城県等	冷蔵倉庫事業	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	539
福岡県等	食品販売事業	建物及び構築物 その他	18

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、当連結会計年度において収益性の低下が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額557百万円を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物320百万円、機械装置及び運搬具28百万円、土地198百万円及びその他9百万円です。

なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値から算定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.53%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,693百万円	2,673百万円
組替調整額	△1,871	△1,063
法人税等及び税効果調整前	4,822	1,609
法人税等及び税効果額	△1,494	△555
その他有価証券評価差額金	3,328	1,054
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△209	286
法人税等及び税効果額	64	△88
繰延ヘッジ損益	△144	197
為替換算調整勘定：		
当期発生額	454	△317
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	454	△317
法人税等及び税効果額	—	—
為替換算調整勘定	454	△317
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	292	1,038
組替調整額	41	26
法人税等及び税効果調整前	333	1,065
法人税等及び税効果額	△104	△335
退職給付に係る調整額	229	729
その他の包括利益合計	3,867	1,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2023年10月1日至2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	59,266	—	—	59,266
合計	59,266	—	—	59,266
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	454	1	122	333
合計	454	1	122	333

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末162千株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、当連結会計年度中に譲渡制限付株式報酬として処分した自己株式の返却による増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少122千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少62千株、役員報酬BIP信託口から対象者への株式給付による減少60千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	737	12.5	2023年9月30日	2023年12月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	709	12.0	2024年3月31日	2024年6月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月25日 定時株主総会	普通株式	709	利益剰余金	12.0	2024年9月30日	2024年12月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度(自2024年10月1日至2025年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	59,266	—	—	59,266
合計	59,266	—	—	59,266
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	333	1	62	272
合計	333	1	62	272

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末162千株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、当連結会計年度中に譲渡制限付株式報酬として処分した自己株式の返却による増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少62千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月25日 定時株主総会	普通株式	709	12.0	2024年9月30日	2024年12月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	709	12.0	2025年3月31日	2025年6月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月23日 定時株主総会	普通株式	709	利益剰余金	12.0	2025年9月30日	2025年12月24日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,127	87,095	59	122,282	—	122,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,030	—	32	2,063	△2,063	—
計	37,158	87,095	92	124,346	△2,063	122,282
セグメント利益	7,198	1,473	25	8,697	△4,049	4,647
セグメント資産	119,513	62,120	1,583	183,217	19,808	203,026
その他の項目						
減価償却費(注3)	6,751	115	16	6,882	482	7,365
のれんの償却額	35	—	—	35	—	35
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	21,140	289	0	21,429	208	21,638

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,049百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,808百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額482百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,724	87,807	31	125,563	—	125,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,354	—	63	2,417	△2,417	—
計	40,078	87,807	95	127,981	△2,417	125,563
セグメント利益	7,436	1,217	39	8,693	△4,455	4,238
セグメント資産	128,162	44,391	1,582	174,135	34,898	209,034
その他の項目						
減価償却費(注3)	7,638	135	12	7,786	476	8,263
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	16,718	55	6	16,780	208	16,988

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,455百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額34,898百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額476百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2023年10月1日 至2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
115,734	6,251	280	16	—	122,282

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
102,400	12,999	115,399

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2024年10月1日 至2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
118,466	6,416	470	193	17	125,563

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
108,656	14,902	123,559

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2023年10月1日 至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
減損損失	1,358	—	—	1,358	—	1,358

当連結会計年度(自2024年10月1日 至2025年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
減損損失	539	18	—	557	—	557

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2023年10月1日 至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	35	—	—	35	—	35
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自2024年10月1日 至2025年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2023年10月1日 至2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年10月1日 至2025年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
冷蔵倉庫事業		
(保管)	17,557	18,712
(荷役)	7,088	7,542
(運送取扱・他)	10,481	11,469
小計	35,127	37,724
食品販売事業		
(水産品)	68,657	70,148
(畜産品)	17,102	16,092
(農産品・他)	1,336	1,566
小計	87,095	87,807
その他	—	—
顧客との契約から生じる収益	122,223	125,532
その他の収益	59	31
外部顧客への売上高	122,282	125,563

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	16,523	13,370
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	13,370	13,318
契約負債 (期首残高)	687	724
契約負債 (期末残高)	724	756

契約負債は、主に冷蔵倉庫業の入庫時に一括で売上計上していた荷役料のうち、未出庫に係る部分について受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、契約負債は、出庫に伴って履行義務が充足され、収益へと振替えられます。

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は606百万円であります。

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は643百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,327円75銭	1,368円24銭
1株当たり当期純利益	66円79銭	33円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,933	1,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,933	1,978
期中平均株式数(千株)	58,896	58,966

(注) 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度162,100株、当連結会計年度162,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082	2,334
受取手形	1	0
売掛金	13,034	12,876
商品	16,295	14,461
貯蔵品	59	61
前渡金	565	399
短期貸付金(純額)	564	531
関係会社短期貸付金(純額)	258	497
その他	1,269	690
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	34,121	31,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,001	62,709
構築物	2,134	2,276
機械及び装置	8,822	10,500
車両運搬具	384	377
工具、器具及び備品	711	730
土地	30,084	29,902
リース資産	361	380
建設仮勘定	3,899	1,683
有形固定資産合計	102,400	108,561
無形固定資産		
借地権	1,538	1,538
ソフトウェア	592	472
電話加入権	28	28
その他	13	40
無形固定資産合計	2,172	2,080
投資その他の資産		
投資有価証券	42,230	42,507
関係会社株式	3,544	3,350
出資金	10	10
関係会社出資金	1,792	3,217
長期貸付金	4,130	4,213
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	6,090	6,081
破産更生債権等	40	103
長期前払費用	4	20
差入保証金	484	527
繰延税金資産	293	—
長期未収入金	6,450	6,609
その他	294	256
貸倒引当金	△7,067	△7,540
投資その他の資産合計	58,301	59,358
固定資産合計	162,874	170,000
資産合計	196,995	201,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,572	4,882
短期借入金	10,800	10,600
1年内返済予定の長期借入金	5,627	5,469
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	95	102
未払金	1,236	1,108
未払法人税等	3,092	234
未払費用	2,403	2,417
前受金	6	3
預り金	104	105
賞与引当金	621	721
役員賞与引当金	—	47
その他	3,280	756
流動負債合計	41,840	36,449
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	52,498	68,607
リース債務	301	315
繰延税金負債	—	456
退職給付引当金	778	776
役員報酬B I P信託引当金	95	95
債務保証損失引当金	4,281	4,466
資産除去債務	91	520
長期預り金	98	100
長期未払金	251	250
デリバティブ債務	747	888
固定負債合計	79,145	86,476
負債合計	120,986	122,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金		
資本準備金	14,346	14,346
その他資本剰余金	81	80
資本剰余金合計	14,428	14,427
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	285	282
別途積立金	48,510	33,510
繰越利益剰余金	△9,598	7,008
利益剰余金合計	40,201	41,805
自己株式	△282	△227
株主資本合計	68,650	70,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,542	8,593
繰延ヘッジ損益	△184	13
評価・換算差額等合計	7,358	8,607
純資産合計	76,009	78,916
負債純資産合計	196,995	201,842

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
商品売上高	87,095	87,807
冷蔵庫収入	32,772	34,892
その他事業収入	59	57
売上高合計	119,927	122,758
売上原価		
商品売上原価	80,690	81,147
冷凍事業原価	25,949	27,795
その他の事業原価	34	18
売上原価合計	106,674	108,961
売上総利益	13,253	13,796
販売費及び一般管理費	8,854	9,739
営業利益	4,398	4,056
営業外収益		
受取利息	381	552
受取配当金	365	683
受取遅延損害金	198	—
貸倒引当金戻入額	278	4
雑収入	477	505
営業外収益合計	1,700	1,745
営業外費用		
支払利息	506	825
支払手数料	237	7
固定資産除却損	200	79
デリバティブ評価損	130	263
為替差損	285	169
雑支出	114	57
営業外費用合計	1,474	1,401
経常利益	4,624	4,400
特別利益		
投資有価証券売却益	1,795	1,053
関係会社株式売却益	—	9
条件付対価受入益	275	283
特別利益合計	2,070	1,346
特別損失		
減損損失	1,358	557
特別損失合計	1,358	557
税引前当期純利益	5,336	5,190
法人税、住民税及び事業税	3,376	2,058
法人税等調整額	△1,912	107
法人税等合計	1,464	2,166
当期純利益	3,871	3,023

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,303	14,346	72	14,419	1,004	285	47,110	△10,623
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				—				△1,447
当期純利益				—				3,871
圧縮記帳積立金の取崩				—		△0		0
別途積立金の積立				—			1,400	△1,400
別途積立金の取崩				—				
自己株式の取得				—				
自己株式の処分			9	9				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—				
事業年度中の変動額合計	—	—	9	9	—	△0	1,400	1,024
当期末残高	14,303	14,346	81	14,428	1,004	285	48,510	△9,598

(単位: 百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	37,776	△386	66,112	4,214	△39	4,174	70,287
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,447		△1,447			—	△1,447
当期純利益	3,871		3,871			—	3,871
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
別途積立金の取崩	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△0	△0			—	△0
自己株式の処分	—	104	113			—	113
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—		—	3,328	△144	3,183	3,183
事業年度中の変動額合計	2,424	104	2,537	3,328	△144	3,183	5,721
当期末残高	40,201	△282	68,650	7,542	△184	7,358	76,009

当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,303	14,346	81	14,428	1,004	285	48,510	△9,598
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				-				△1,419
当期純利益				-				3,023
圧縮記帳積立金の取崩				-		△2		2
別途積立金の積立				-				
別途積立金の取崩				-			△15,000	15,000
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			△1	△1				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-				
事業年度中の変動額合計	-	-	△1	△1	-	△2	△15,000	16,606
当期末残高	14,303	14,346	80	14,427	1,004	282	33,510	7,008

(単位: 百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	40,201	△282	68,650	7,542	△184	7,358	76,009
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,419		△1,419			-	△1,419
当期純利益	3,023		3,023			-	3,023
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-	-
別途積立金の積立	-		-			-	-
別途積立金の取崩	-		-			-	-
自己株式の取得	-	△0	△0			-	△0
自己株式の処分	-	55	53			-	53
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-		-	1,050	197	1,248	1,248
事業年度中の変動額合計	1,604	55	1,658	1,050	197	1,248	2,906
当期末残高	41,805	△227	70,309	8,593	13	8,607	78,916

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)等を当事業年度の期首から適用しております。

当該会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12百万円増加し、法人税等調整額が44百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円、それぞれ減少しております。

5. その他

役員の変動

(2025年12月23日 第78期定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項なし

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 冷蔵事業本部長 ボックス冷蔵㈱代表取締役社長	川原 法男	執行役員 冷蔵事業本部長 ボックス冷蔵㈱代表取締役社長
取締役 総合企画部長 THAI YOKOREI CO., LTD. 取締役 BEST COLD CHAIN CO., LTD. 取締役	阿部 広康	執行役員 総合企画部長 THAI YOKOREI CO., LTD. 取締役 BEST COLD CHAIN CO., LTD. 取締役
取締役(社外取締役)	名執 雅子	日本司法支援センター特別参与 デンヨー株式会社社外取締役(監査等委員) 東京都人事委員会委員

(注) 名執雅子氏の選任が2025年12月23日の株主総会で承認された場合、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

退任予定取締役

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
最高顧問	吉川 俊雄	取締役会長
上席参与	越智 孝次	常務取締役 内部監査室長
参与 販売事業本部 西日本事業部長付	池田 浩人	取締役 販売事業本部副本部長
執行役員 ダイヤモンド十勝㈱取締役副社長	星野 義明	取締役 ダイヤモンド十勝㈱取締役副社長
—	酒井 基次	取締役(社外取締役)

取締役の委嘱変更

新役職名	氏名	現役職名
取締役 販売戦略管理部長 兼 広報IR部長	岡田 洋	取締役 販売戦略管理部長
取締役 管理本部長 気候関連担当 中期経営計画推進副委員長	吉田 郷	取締役 管理本部長 兼 人事部長 兼 人材開発センター長 気候関連担当 中期経営計画推進副委員長

(3) その他

新任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 財務経理部長 ダイヤモンド十勝㈱監査役 パックス冷蔵㈱監査役	前田 直孝	財務経理部長 ダイヤモンド十勝㈱監査役 パックス冷蔵㈱監査役
執行役員 THAI YOKOREI CO., LTD. 代表取締役社長 BEST COLD CHAIN CO., LTD. 代表取締役社長	澤村 和哉	THAI YOKOREI CO., LTD. 取締役
執行役員 九州統括ブロック長 兼 福岡物流センター所長	塩澤 輝明	京浜ブロック長 兼 東京物流センター所長 パックス冷蔵㈱取締役
執行役員 冷蔵事業本部 広域営業部長	櫻井 充大	ちばりサーチパーク物流センター所長

退任予定執行役員

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
参事 冷蔵事業本部 北海道ブロック長補佐	寺井 利行	執行役員 北海道ブロック長
参事 販売事業本部	楨 貴範	執行役員 東北ブロック長 兼 仙台物流センター所長
参事 人材開発センター長	織田 政和	執行役員 THAI YOKOREI CO., LTD. 代表取締役社長 BEST COLD CHAIN CO., LTD. 代表取締役社長
参事 販売事業本部 東日本事業部長付	松井 美枝子	執行役員 E C推進部長 営業戦略担当

執行役員の委嘱変更

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 内部監査室長	星 光孝	執行役員 I R部長
執行役員 食品品質管理部長	小松 晃子	執行役員 広報室長 食品品質管理室担当
執行役員 北海道事業部長	石田 和仁	執行役員 北海道事業部長 兼 十勝営業所長
執行役員 総合企画部販売事業担当	北池 信夫	執行役員 西日本事業部長 兼 唐津営業所長

以上